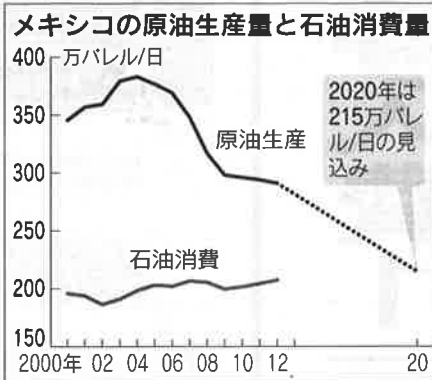


メキシコでは2012年12月にエンリケ・ペニャエト新大統領が就任した。ペニャエト大統領は中進国となったメキシコがさらなる経済成長を成し遂げるため大胆な構造改革に取り組んでいる。主要な政策課題として教育や通信、金融、税制、エネルギー分野を掲げている。中でも特に注目されているのがエネルギー

## メキシコで進むエネ改革

日本総合研究所 総合研究部門 三木 優氏  
シニアマネジャー



### 石油産業に民間参入へ

改革だ。メキシコは原油生産量世界10位の産油国であり、その原油生産量は主要な中東産油国に比肩するものである。しかし、原油生産量は既存油田の老朽化や新規油田開発の停滞を背景に04年以降、急速に減少しており、8年間で24%の減少となっている。20年にはピーク時の半分程度の原油生産量になると見込まれており、国内消費量を下回る水準まで減少することに。こうした状況下、ペニャエト大統領は改革に迅速に取り組んだ。13年8月にはエネルギー改革案が示され、同年12月20日に改革の前提となる改憲法が公布され、エネルギー改革の第1段階が成立した。

開発・生産で、生産分与契約およびライセンス契約の形態で国内外の民間企業が参入できるようになったことだ。新たな契約形態では原油やガスは契約を結んだ民間企業へ帰属する。これによりメキシコ政府やペメックスの影響度が軽減される。

一方、メキシコ湾には大水深油田があり、隣国の米国と同様に広大なシェール層が存在している。国内に豊富な埋蔵資

ヤニエト大統領は改革に迅速に取り組んだ。13年8月にはエネルギー改革案が示され、同年12月20日に改革の前提となる改憲法が公布され、エネルギー改革の第1段階が成立した。

現状は改正憲法により大枠が決められた段階だ。エネルギー改革の詳細については14年半ばまでに国会審議やエネルギー省の政省令、鉱区ごとの契約条件などを通じて確定させていく予定。メ

### 日本企業も商機拡大期待

メキシコ政府は15年の早い段階には、民間企業との最初の契約が結ばれる見通しを示している。

エネルギー改革により大水深油田やシェール層の開発に外資企業が参入できるようになることから、日本の商社やエンジニアリング会社、機械装置メーカーのビジネスチャンスが広がると見込まれる。開発に付随してパイプラインや製油所などのエネルギーインフラ開発も加速することから、さらなる商機の拡大が期待される。

改革によりペメックスによる独占体制が崩れればエネルギー価格の低減も見込まれる。メキシコはガソリン価格こそ、補助金が入っていることもあり日本に比べれば半額程度の1.85円程度で米國とほぼ同水準。ただ電力料金は世界的に見て製造業向けで一部高いところもある。このためシェールガスによる発電で電力料引き下げが期待されている。

米国でシェール革命による天然ガス価格の低下がきっかけとなって素材産業や製造業の競争力が向上したのと同様に、メキシコの素材産業・製造業の競争力が強まることが見込まれる。現在、自動車産業を中心に多くの日本企業がメキシコへ進出しており、これらの日本企業の競争力向上の観点からもメキシコのエネルギー改革には大いに注目すべきである。